

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ア	地球温暖化防止対策の推進		
施策	②運輸部門の低炭素化の促進			
(施策の小項目)	○公共交通機関利用の拡大			
主な取組	沖縄都市モノレール延長整備事業	実施計画 記載頁	35	
対応する 主な課題	○温室効果ガス排出量の大部分を占める二酸化炭素の部門別排出量は、全国平均と比較すると、産業部門の比率が低く、運輸部門、民生部門が高くなっており、同部門に対する取り組みの強化が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	首里駅から沖縄自動車道(西原入口)までモノレールを延長し沖縄自動車道と結節を図ることで、定時で利便性の高い公共交通ネットワークを形成・拡大させ、本島中北部のアクセス性向上に寄与する。また、自動車から公共交通機関への転換を促し、那覇都市圏の渋滞緩和及びそれに伴う二酸化炭素排出量の削減に寄与する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	3.73% モノレール 延長整備 事業進捗率	14.02%	40.30%	63.13%	85.92%	31年度 延長区間 開業	県 市 事業者
	・延長区間: 那覇市首里汀良町(首里駅)～浦添市前田 延長距離: 4.1km(4駅) ・終着駅と沖縄自動車道とを接続するためICを整備						
担当部課	土木建築部 都市計画・モノレール課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄都市モノレール道整備事業費	17,110,638 (4,765,173)	12,422,371 (3,419,509)	モノレールインフラ部について実施設計を行うとともに、下部工工事を実施した。 関連道路・街路等については実施設計及び用地取得、拡幅整備を実施した。 幸地ICについては、沖縄自動車道との連結許可を得るとともに、実施設計を行った。 県道浦西停車場線については、実施設計を行った。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
モノレール延長整備事業進捗率			40.30%	28.50%
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
やや遅れ	実績値28.5%÷計画値40.3%=70.7% 用地取得にあたっては、既存物件の約7割が構外再築となることから、移転先の選定や、物件撤去に時間を要した。 物件撤去後、拡幅完了箇所から順次インフラ下部工工事を実施した。 モノレールの延長整備により、交通渋滞緩和による損失の是正や温室効果ガス排出の抑制などが期待される。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄都市モノレール道整備事業費	12,112,916	モノレールインフラ部については下部工工事を推進するとともに上部工工事に着手する。 関連道路・街路等については用地取得を推進するとともに、道路拡幅及び橋梁工事を実施する。 幸地IC、浦西停車場線については、実施設計、用地買収に取り組み、工事に着手する。	一括交付金 (ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

用地取得体制の強化として用地取得担当パーティー数を6(H25)から7(H26)に増加した。平成26年度から出先機関として「モノレール建設事務所」を設置し、執行の効率化を図った。モノレール延長整備事業を円滑に実施するため、関係機関と調整会議等を4回実施した。モノレール運行会社において、駅舎のLED照明や新造車両のLED前灯、LED車内照明等利用効率の高い設備の導入について検討している。
マンションなど関係者の多い案件について、用地交渉を外注し、効率化を図った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
運輸部門における二酸化炭素排出量	377万t-CO ₂ (20年度)	386万t-CO ₂ (22年度)	377万t-CO ₂ (27年度)	△9万t-CO ₂	230百万t-CO ₂ (23年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
モノレールの乗客数	39,093人/日 (24年度)	40,831人/日 (25年度)	41,477人/日 (26年度)	↗	—
状況説明	現時点でモノレール延長整備事業の成果指標に対する直接的な寄与はないものの、那覇空港駅～首里駅までの区間は、観光客の増加やモノレール沿線での都市開発及び施設整備により、モノレール乗客数が増加している。延長区間開業後の乗客数は、50,166人/日(H31)を見込んでいる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・移転先確保に時間を要する(地権者による場所の選定や移転先建物の建築)等、用地交渉に時間を要している。また、未取得案件については、平成27年度中の取得を目指す必要がある。
- ・第4駅周辺は、モノレール延長整備事業の他、幸地インターチェンジ及び県道浦西停車場線整備事業、パークアンドライド駐車場整備事業、県道浦添西原線の橋梁整備事業、浦添市の第4駅周辺まちづくり等、多数の事業が集中している。
- ・幸地ICの構造に対し、地元より景観や土地利用の観点から現在の盛土構造を橋梁構造へ変更するよう要望がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・平成26年度末の用地取得率は約90%となっており、今後の用地取得については、課題に応じた、きめ細かい対応を行い、一連区間のまとまりのある用地取得に努め、工事の進捗を図る必要がある。
- ・第4駅(ただこ浦西駅)周辺の整備については、各事業と充分連携を図るとともに、工程計画を事業者間で共有する必要がある。
- ・西原町とともに、地元要望について検討を行い、合意形成を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・移転に時間を要する案件については、地元市の協力(市区画整理事業保留地の紹介など)も得ながら早期に移転先を確保し、一連区間のまとまりのある用地取得に努め、工事の進捗を図る
- ・第4駅周辺を含むモノレール延長区間の整備について、県、地元市、沖縄都市モノレール(株)との間で、調整会議を年4回程度開催し、連携を図るとともに、工程計画を事業者間で共有し、モノレール延長整備事業の円滑な実施に取り組む。
- ・地元要望について町のまちづくり計画の観点も含め盛土から橋梁へ変更可能な区間の検討を行い、西原町とともに地元合意形成に取り組む。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ア	地球温暖化防止対策の推進		
施策	②運輸部門の低炭素化の促進			
(施策の小項目)	○公共交通機関利用の拡大			
主な取組	パークアンドライド駐車場の整備(第4駅周辺等)	実施計画 記載頁	35	
対応する 主な課題	○温室効果ガス排出量の大部分を占める二酸化炭素の部門別排出量は、全国平均と比較すると、産業部門の比率が低く、運輸部門、民生部門が高くなっており、同部門に対する取り組みの強化が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	自動車と公共交通、公共交通機関同士の結節機能を向上させるため、モノレール第4駅(てだこ浦西駅)交通広場に隣接しパークアンドライド駐車場を整備する。 沖縄都市モノレール延長整備事業と連携し、定時で利便性の高い公共交通ネットワークを形成することで、公共交通機関の利用促進や渋滞緩和及び運輸部門の低炭素化の促進に寄与する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	922台 パークアンドライド駐車・駐輪台数				→	1,922台 (31年度)	県市
	・延長区間第4駅周辺での大規模駐車場整備(1000台規模) ・モノレール駅交通広場での駐輪場の整備						
担当部課	土木建築部 都市計画・モノレール課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
活力創出基盤整備総合交付金事業(都市モノレール)	10,000 (10,000)	7,776 (7,776)	パークアンドライド駐車場運営検討業務を実施した。 パークアンドライド駐車場整備事業の新規事業化を図るため、関係機関との調整を行った。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
パークアンドライド駐車・駐輪台数			-	-
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	平成26年度においてパークアンドライド駐車場整備事業の新規事業化に向けて調整を実施した結果、平成27年度より事業実施予定。 モノレール延長区間の供用に合わせたパークアンドライド駐車場整備により公共交通機関の利用促進や渋滞緩和及び低炭素化の促進が期待される。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄都市モノレール効果促進事業	100,000	パークアンドライド駐車場施設用地の測量、用地取得を実施予定。	一括交付金(ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

パークアンドライド駐車場整備を円滑に実施するため、第4駅周辺まちづくりを計画している浦添市と駐車場位置、進入道路等について2回調整を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
運輸部門における二酸化炭素排出量	377万t-CO ₂ (20年度)	386万t-CO ₂ (22年度)	377万t-CO ₂ (28年度)	△9万t-CO ₂	230百万t-CO ₂ (23年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
モノレールの乗客数	39,093人/日 (24年度)	40,831人/日 (25年度)	41,477人/日 (26年度)	↗	—
状況説明	モノレールの乗客数が年々増加する中、既存駅におけるパークアンドライド駐車場は、全248台中、契約台数が243台、稼働率約98%(平成27年4月末)と常時利用されている状況にあることから、公共交通への結節機能向上による自動車から公共交通への転換に寄与するとともに、二酸化炭素排出量の低減に寄与しているものとする。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・パークアンドライド駐車場整備を予定している延長区間第4駅周辺は、モノレール延長整備事業の他、モノレールと高速道路結節のための幸地IC及び県道浦西停車場線整備事業、県道浦添西原線の橋梁整備事業、浦添市の第4駅周辺まちづくり等、事業が輻輳している。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・各事業間の工程計画(法手続や工程上のクリティカルパス等)の情報共有を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・パークアンドライド駐車場整備事業を円滑に実施するため、県、地元市、沖縄都市モノレール(株)との間で、調整会議等を年4回開催する。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ア	地球温暖化防止対策の推進		
施策	②運輸部門の低炭素化の促進			
(施策の小項目)	○公共交通機関利用の拡大			
主な取組	モノレール利用促進対策	実施計画 記載頁	35	
対応する 主な課題	○温室効果ガス排出量の大部分を占める二酸化炭素の部門別排出量は、全国平均と比較すると、産業部門の比率が低く、運輸部門、民生部門が高くなっており、同部門に対する取り組みの強化が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	モノレール需要喚起アクションプログラムに挙げた施策や利用促進を図るための環境整備等を実施し、モノレールの利便性向上に努め、需要喚起につなげることで、運輸部門における二酸化炭素の排出比率を引き下げる。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	28基 駅周辺サイン ユニバーサルデ サイン化数	15基		28基 ・モノレール利用 促進環境の 整備(駅周辺 サイン更新等)		→	県 事業者
	・モノレール利用促進環境の整備(駅周辺サイン更新等)						
	外国人観光客向けパンフレット作成、周辺施設との連携等						
				・モノレール車内表示の多言語化			
担当部課 土木建築部 都市計画・モノレール課							

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
都市モノレール建設推進事業費	9,000	6,818	首里駅から沖縄キリスト教学院大学、琉球大学附属病院及び琉球大学を結ぶキャンパスバスを運行させる「モノレール・バス乗継実証実験」を実施するなど(1月～3月)、公共交通の利用促進活動を行った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
実証実験バス運行本数			—	45便/日
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	関係機関と連携し、モノレールとバスの乗り継ぎを意識した実証実験等を実施し、公共交通の利便性向上が図られた。 これらの取組等によりモノレールの利便性向上が図られ、乗客数が増加した。 35,511人/日(H22) →41,477人/日(H26)			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源

様式1(主な取組)

都市モノレール利用促進環境整備事業 他1事業	59,500	車から公共交通への移動手段の転換を図るため、引き続きモノレール駅～琉球大学間のキャンパスバス実証実験を行う。外国人観光客の受入体制を強化するため、IT技術を用いた駅周辺の多言語案内サインの更新及び多言語パンフレットの作成ならびにモノレール車内表示の多言語化を行う。	一括交付金(ソフト)
------------------------	--------	--	------------

(3) これまでの改善案の反映状況

モノレール乗客数の計画目標を達成するため、関係機関(那覇市、浦添市、沖縄都市モノレール(株)等)が連携し、「モノレールのサービスレベルの向上」と認知度向上の取組みを行っており、キャンパスバス実証実験の実施や沿線店舗とのタイアップ企画の充実を図った。
 沖縄都市モノレール(株)の経営状況を的確に分析・指導するため、収支報告会や勉強会を定期開催するとともに、年数回開催される取締役会においても必要に応じて業務改善のための提言を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
運輸部門における二酸化炭素排出量	377万t-CO ₂ (20年度)	386万t-CO ₂ (22年度)	377万t-CO ₂ (27年度)	△9万t-CO ₂	226百万t-CO ₂ (24年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
モノレール乗客数	39,093人/日 (24年度)	40,831人/日 (25年度)	41,477人/日 (26年度)	↗	—

状況説明
 運輸部門における二酸化炭素排出量は増加しているが、近年モノレール乗客数は順調に伸びていることから、自動車から公共交通への転換、及びそれによる二酸化炭素排出量の低減に寄与していくものと考えます。

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- モノレール乗客数は順調に伸びているものの、沖縄の交通事情は地域的・規模的な限界もあり、自動車利用が基本で、公共交通利用者が少ない。そのため、モノレールのサービス向上や県民及び観光客への認知度向上を図る取組を関係機関(那覇市、浦添市、モノレール社等)と連携し実施する必要がある。
- モノレールの運営主体である沖縄都市モノレール(株)の経営状況については、平成23年度に借入金返済方法の見直し等による経営安定化を図っており、また、乗客数の伸びに応じて収益も上がっていることから、平成30年代後半に債務超過を解消するものと見込んでいるが、観光客の減など外的要因によって左右されやすい面もある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- モノレール乗客数の計画目標を達成するため、過度な自動車依存からモノレールを含む公共交通機関への利用転換の促進を図る必要がある。また、そのような取り組みについて関係機関(那覇市、浦添市、モノレール(株)等)と連携しながら広く周知する必要がある。
- モノレールの運営主体であるモノレール(株)の経営改善に向けて、関係機関(那覇市、浦添市、モノレール(株)、沖縄振興開発金融公庫)と意見交換を行い、経営状況を検証する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- モノレールのサービス等の向上による県民及び観光客の利用促進を図るため、文化観光スポーツ部、企画部や他機関とも連携して、駅周辺における多言語案内サインの更新や、多言語ガイドブックの作成、モノレール車内表示の多言語化等利便性の高いサービスを県民のみならず外国人を含む観光客にも提供するなど、モノレール需要喚起アクションプログラムにあげた施策に取り組む。
- 関係機関と定期的に会議を行い、モノレール(株)の経営状況を的確に分析・指導するとともに、必要に応じて取締役会や株主総会において業務改善のための提言を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ア	地球温暖化防止対策の推進		
施策	②運輸部門の低炭素化の推進			
(施策の小項目)	○公共交通機関利用の拡大			
主な取組	バス利用環境改善事業	実施計画 記載頁	35	
対応する 主な課題	○温室効果ガス排出量の大部分を占める二酸化炭素の部門別排出量は、全国平均と比較すると、産業部門の比率が低く、運輸部門、民生部門が高くなっており、同部門に対する取り組みの強化が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄県の代表的な公共交通機関としてバス交通があるが、バス停留所に上屋が無く、日中の強い日差しや雨をしのぐことができず不便をきたしている状況である。上屋の設置により乗客の利便性向上を図り、バス利用環境の改善を推進することで公共交通の利用促進を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		20基 バス停上屋 の整備数			→	→	県
	バス停上屋の整備						
担当部課	土木建築部 道路管理課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
公共交通安全事業	145,803	63,637	バス停上屋の整備を15基実施した。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
バス停上屋の整備数			20基	15基
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
やや遅れ	バス停上屋の整備状況については、関係機関との調整に不測の時間を要したため計画20基に対し実績15基となっており、やや遅れている。 5基について整備したことで、バス利用環境の改善に資することができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
公共交通安全事業	152,166 (82,166)	平成27年度は、20基のバス停上屋整備を行う。	一括交付金 (ハード)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

関係市町村や占有者への説明、情報提供を行い調整を行った結果、前年度整備数(7基)より、事業を推進することができた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
運輸部門における二酸化炭素排出量	377万t-CO ₂ (20年度)	386万t-CO ₂ (22年度)	377万t-CO ₂ (27年度)	△9万t-CO ₂	226百万t-CO ₂ (24年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

状況説明

バス停上屋を15箇所設置実施したことにより、バス利用者乗客の利用性向上を図り、バス利用環境の改善を推進することで公共交通の利用促進に資する取り組みができ、二酸化炭素排出量の減少に寄与することが出来た。

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・詳細設計時において埋設物等との位置関係でバス停上屋の設置困難な箇所が生じており、占有者や関係市町村との調整に時間を要している。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・埋設物等との位置関係で、バス停上屋の設置困難が生じているため、設計する前に先行して埋設物調査を実施し、占有者や関係市町村との調整を行う必要がある。
・バス停設置予定箇所の設計を前もってストックしておく。

4 取組の改善案(Action)

・設計に先行して、事前に埋設物調査を行うことで、占有者や関係市町村への情報提供と連絡調整により、現場の状況に応じた最適な設計手法を検討し、事業の推進を図る。
・バス停設置予定箇所の設計を前もってストックし、工事に着手出来るようにしておく。